

平成 28 年 度

伊 賀 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

伊 賀 市 監 査 委 員

伊 監 委 第 185 号

平成 29 年 8 月 8 日

伊賀市長 岡 本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴 木 陽 介

伊賀市監査委員 安 本 美栄子

平成 28 年度伊賀市水道事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 28 年度伊賀市水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	3
1. 業 務 実 績	3
2. 建 設 事 業	4
VIII. 決 算 の 概 要	5
1. 予 算 の 執 行 状 況	5
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	7
(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況	9
(4) 一般会計繰入金の状況	9
2. 経 営 成 績	11
(1) 損益計算書について	11
(2) 剰 余 金 に つ い て	14
(3) 剰余金処分（案）について	14
3. 財 務 状 況	15
(1) 貸借対照表について	15
(2) 未収金の状況について	17
(3) 貯 蔵 品 に つ い て	17
(4) 企業債の借入等の状況について	18
(5) 資 金 状 況 に つ い て	18
4. 財務分析及び経営分析	21
(1) 財 務 分 析	21
(2) 経 営 分 析	22

決 算 審 査 資 料

別表1 比較損益計算書	25
別表2 比較貸借対照表	26
別表3 比較キャッシュフロー計算書	27
別表4 比較節別費用構成表	28
別表5 財務分析・経営分析	29

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。
- 6 平成25年度以前については、地方公営企業会計制度改正前の数値である。

平成 28 年度伊賀市水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 平成 28 年度伊賀市水道事業会計決算

II. 審査実施日 平成 29 年 7 月 3 日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算報告書、財務諸表及び決算付属書類が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸し直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純利益が 410 百万円で前年度と比べ 34 百万円（△7.8%）減少しているものの 6 期連続の黒字決算となった。その結果、当年度末処分利益剰余金も 58.4%増加し 1,113 百万円となり、良好な経営状況が続いている。

本業である営業収益については、有収水量が増加し且つ有収率も向上したことにより、給水収益（水道料金）は 47 百万円（2.0%）増と 2 期連続の増収となった。また、基準内繰入に係る一般会計繰入金などのその他営業収益も前年度を上回ったことにより、営業収益全体では 48 百万円（2.0%）の増収となっている。その一方で、営業費用については、減価償却費が 57 百万円（△3.5%）減となったことなどにより、営業費用全体でも 57 百万円（△2.3%）の費用削減が図られている。その結果、平成 26 年度の地方公営企業会計制度の改正に伴いみなし償却制度が廃止されて以降、減価償却費が大幅に増加したことにより連続して営業損失を発生させていたが、3 期ぶりに 12 百万円の営業利益に好転している。漏水調査を適宜実施し、漏水箇所については老朽管の布設替えを継続的に行うことなどにより、今後とも有収水量の増加及び有収率の向上に努め、更なる給水収益の増収を期待するところである。

一方、特別損失において、既に退職給付引当金を積立てているプロパー職員を除く全職員の要支給額相当額を本年度から 5 年に分けて積立てる退職給付費（その他特別損失）が 59 百万円計上されている。このことについては、例えば、長年にわたり水道部局以外の部署で勤務していた職員を退職直前に同部局へ配属させ、同部局での勤務期間以外の退職手当金をも水道事業会計から支出させ

ることは過大な負担となりえる。この点について、人事部局並びに財政部局と協議のうえ、同会計で負担すべき適正な退職手当金について、早急に一定の基準を設けられたい。

なお、未収金のうち水道料金に係る不納欠損額は、本年度は4百万円で前年度の6百万円より35.1%減少している。長期にわたり滞っている未収金の取り扱いについては、裁判上の請求を視野に入れた厳正な措置（強制執行）や徴収不能債権については放棄するなど、平成28年12月1日に施行された伊賀市債権管理条例に基づく適正な対応を求めるとともに、受益をすれば負担は当然に伴うことの理解を求め、未収金の回収には今後とも粘り強く取り組まれることを望むものである。

VII. 事業の概要

1. 業務実績

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単位	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率 C/B %
給 水 普 及 率	行政区域内世帯数	戸	39,806	39,595	211	0.5
	行政区域内人口	人	93,363	94,274	△ 911	△ 1.0
	計画給水人口 D	人	95,900	95,900	0	0.0
	現在給水戸数	戸	39,577	39,361	216	0.5
	現在給水人口 E	人	92,821	93,704	△ 883	△ 0.9
	普及率 (E/D)	%	96.8	97.7	△ 0.9	△ 0.9
施 設 業 務 状 況	水 源	か所	32	32	0	0.0
	取 水 量	m ³ /日	40,438	40,302	136	0.3
	導送配水管延長	m	1,374,119	1,373,366	753	0.1
	年間総配水量 F	m ³	14,370,211	14,324,370	45,841	0.3
	1日最大配水量	m ³	44,334	43,045	1,289	3.0
	1日平均配水量	m ³	39,370	39,138	232	0.6
	1人1日平均配水量	リットル	424	418	6	1.4
	有 収 水 量 G	m ³	11,717,733	11,551,564	166,169	1.4
	1人1日平均有収水量	リットル	346	337	9	2.7
	無 収 水 量	m ³	586,608	552,553	34,055	6.2
	有 収 率 (G/F)	%	81.5	80.6	0.9	1.1
	使 用 電 力 量	KWh	11,609,110	11,051,453	557,657	5.0
	給 水 収 益	円	2,479,895,365	2,432,212,704	47,682,661	2.0
	職 員 数	人	34	35	△ 1	△ 2.9
原 価	1 m ³ 当たり給水原価	円	188.8	198.6	△ 9.8	△ 4.9
	1 m ³ 当たり供給単価	円	211.6	210.6	1.0	0.5

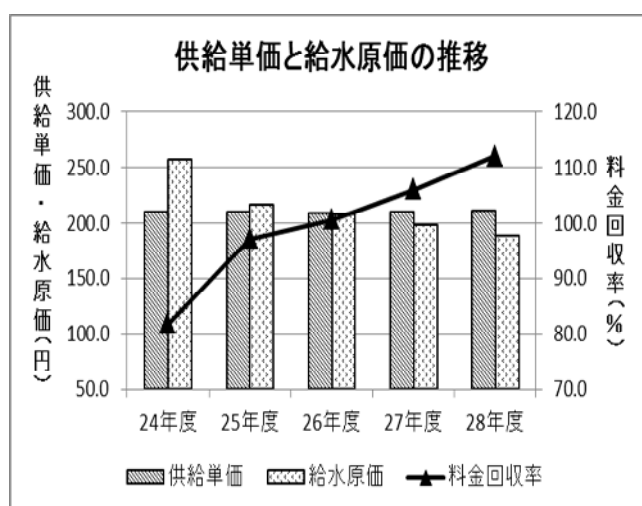
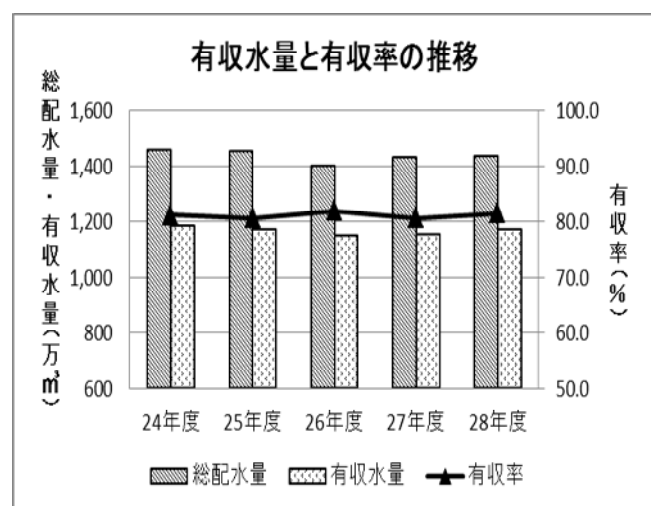
給水戸数は39,577戸で前年度より216戸(0.5%)の増、給水人口は92,821人で前年度より883人(△0.9%)の減となっている。施設の状況については、水源が前年度と同じく32箇所であり、1日当たりの取水量については40,438 m³となっている。また、年間総配水量が前年度より45,841 m³(0.3%)増加したことや老朽管の布設替などにより有収水量は11,717,733 m³となり前年度より166,169 m³(1.4%)の増となっている。

〔表1 有収水量と有収率の推移〕

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総配水量 (m³) A	14,596,111	14,561,280	14,059,256	14,324,370	14,370,211
有収水量 (m³) B	11,855,102	11,733,066	11,514,591	11,551,564	11,717,733
有収率 (%) B/A	81.2	80.6	81.9	80.6	81.5

〔表2 供給単価と給水原価の推移〕

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 有収水量 (m³) 当り					
供給単価 (円) A	210.4	210.8	210.1	210.6	211.6
給水原価 (円) B	257.0	216.9	208.7	198.6	188.8
差引損益 (円) A-B	△ 46.6	△ 6.1	1.4	12.0	22.8
料金回収率 (%) A/B	81.9	97.2	100.7	106.0	112.1



注) 料金回収率とは、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

2. 建設事業

本年度の主な事業は、伊賀市水道広域化促進事業計画（注）に基づき、佐那具町、西之澤及び上神戸地内では新規給水エリアの拡大を図るための事業や、上野丸之内、上野赤坂町、小田町及び別府地内等での配水管更新事業による配水管布設工事、ゆめが丘浄水場の送水ポンプ設備改良工事などが実施されている。

（注）伊賀市水道広域化促進事業計画は事業年度を平成22年度から平成30年度までとするものであるが、前年度に引き続き本年度も国庫補助金が減額となり、それに伴い事業費も縮小せざるをえなくなったため、当初予定どおりの事業実施には至らなかった。

Ⅷ. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額(税込額)は、収益的収入額 3,610,234,983 円に対し、収益的支出額は 3,173,842,589 円で、差引 436,392,394 円の黒字となっている。

区 分 科 目		予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 と の 比 較 (B - A) C	収入率 B / A	決算額 構成比
収益的 収入		円	円	円	%	%
	営 業 収 益	2,660,721,000	2,704,218,941	43,497,941	101.6	74.9
	営 業 外 収 益	900,731,000	905,686,411	4,955,411	100.6	25.1
	特 別 利 益	323,000	329,631	6,631	102.1	0.0
	計	3,561,775,000	3,610,234,983	48,459,983	101.4	100.0

区 分 科 目		予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) D	執行率 B / A	決算額 構成比
収益的 支出		円	円	円	円	%	%
	営 業 費 用	2,602,712,000	2,541,660,842	0	61,051,158	97.7	80.1
	営 業 外 費 用	581,331,000	570,828,453	0	10,502,547	98.2	18.0
	特 別 損 失	64,123,000	61,353,294	0	2,769,706	95.7	1.9
	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	計	3,258,166,000	3,173,842,589	0	84,323,411	97.4	100.0

ア. 収益的収入

予算額 3,561,775,000 円に対し決算額は 3,610,234,983 円で、予算額に対して 48,459,983 円の収入増であり、収入率は 101.4%となっている。

営業収益が増となっている主な要因は、予算額に対し給水収益(水道料金)が 41,177,212 円の増などによるものである。

営業外収益も増となっているが、その主な要因は、新規加入者に係る加入負担金が 4,158,000 円の増などによるものである。

特別利益は、全額、過年度損益修正益で、その内訳は不納欠損後に納入のあった水道料金 177,459 円と職員手当返戻金等 152,172 円である。

イ. 収益的支出

予算額 3,258,166,000 円に対し決算額は 3,173,842,589 円で、執行率は 97.4%であり、不用額は 84,323,411 円となっている。

営業費用における不用額の主な内容は、原水及び浄水費が動力費等で 33,933,212 円、配水及び給水費が委託料や動力費等で 18,126,682 円、総係費が貸倒引当金繰入額等で 8,755,757 円などである。

特別損失は過年度損益修正損及びその他特別損失で、過年度損益修正損は漏水減免等による水道料金の還付 2,330,878 円、その他特別損失は既に退職給付引当金を積立てているプロパー職員を除

く全職員の要支給額相当額を本年度から5年に分けて積立てる退職給付費 59,022,416 円である。

ウ．前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

区 分 科 目		平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減 (△) (A - B) C	増減率 C / B
収益的 収入	営 業 収 益	2,704,218,941	2,651,725,160	52,493,781	2.0
	営 業 外 収 益	905,686,411	912,906,079	△ 7,219,668	△ 0.8
	特 別 利 益	329,631	189,409,230	△ 189,079,599	△ 99.8
	計	3,610,234,983	3,754,040,469	△ 143,805,486	△ 3.8
収益的 支出	営 業 費 用	2,541,660,842	2,599,403,600	△ 57,742,758	△ 2.2
	営 業 外 費 用	570,828,453	577,937,489	△ 7,109,036	△ 1.2
	特 別 損 失	61,353,294	88,021,589	△ 26,668,295	△ 30.3
	計	3,173,842,589	3,265,362,678	△ 91,520,089	△ 2.8

収益的収入では 143,805,486 円 (△3.8%) の減、収益的支出では 91,520,089 円 (△2.8%) の減となっている。

収入が減となっている主な要因は、営業外収益のうち新規加入者が減少したことにより加入負担金が 6,966,000 円 (△7.3%) の減、特別利益のうち前年度に計上されていた統合簡易水道に係る一般会計繰入金に対する平成 26 年度分の長期前受金戻入やダム負担金を資本的支出から収益的支出に振り替えたことに伴う平成 26 年度分の水源開発 (ダム割賦利子負担金) などの一般会計繰入金が皆減となったことなどにより過年度損益修正益が 188,864,759 円 (△99.8%) の減などによるものである。一方で、給水収益 (水道料金) が 51,407,494 円 (2.0%) の増収となったことなどにより営業収益は増加している。

支出が減となっている主な要因は、営業費用のうち減価償却費とりわけ構築物減価償却費が 56,094,110 円 (△5.1%) の減、営業外費用のうち企業債利息が 26,814,569 円 (△7.1%) の減、特別損失において前年度に計上されていた資本的支出から収益的支出に振り替えたことに伴う平成 26 年度分のダム負担金が皆減となったことにより過年度損益修正損が 85,690,711 円 (△97.4%) の減などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 493,286,483 円に対し、資本的支出額は 1,617,800,049 円となっており、支出額に対し不足する額 1,124,513,566 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,198,351 円と過年度分損益勘定留保資金 1,100,315,215 円で補填されている。

区 分 科 目		予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 と の 比 較 (B - A) C	収入率 B / A	決算額 構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	国庫補助金	81,462,000	81,462,000	0	100.0	16.5
	負担金	32,814,000	32,079,200	△ 734,800	97.8	6.5
	他会計補助金	176,425,000	175,145,283	△ 1,279,717	99.3	35.5
	企業債	77,300,000	77,300,000	0	100.0	15.7
	出資金	77,300,000	77,300,000	0	100.0	15.7
	固定資産 売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.0	0.0
	その他 資本的収入	50,000,000	50,000,000	0	100.0	10.1
	計	495,401,000	493,286,483	△ 2,114,517	99.6	100.0

区 分 科 目		予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) D	執行率 B / A	決算額 構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建設改良費	401,122,000	386,972,179	0	14,149,821	96.5	23.9
	企業債償還金	1,230,828,000	1,230,827,870	0	130	100.0	76.1
	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	計	1,641,950,000	1,617,800,049	0	24,149,951	98.5	100.0

ア. 資本的収入

予算額 495,401,000 円に対し決算額は 493,286,483 円で、予算額に対して 2,114,517 円の収入減であり、収入率は 99.6%となっている。

収入が減となっている主な要因は、一般会計繰入金に係る他会計補助金が 1,279,717 円の減などによるものである。

イ. 資本的支出

予算額 1,641,950,000 円に対し決算額は 1,617,800,049 円で、執行率は 98.5%となっている。

建設改良費における不用額の主な内容は、原水及び浄水施設費が修繕費等で 656,080 円、配水及び給水施設費が工事請負費等で 5,536,736 円、水道拡張費が工事請負費等で 6,895,455 円、庁舎改良費が工事請負費で 1,039,000 円などである。

ウ．前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

区 分 科 目		平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減 (△) (A - B) C	増減率 C / B
		円	円	円	%
資本的収入	国庫補助金	81,462,000	220,677,000	△ 139,215,000	△ 63.1
	負担金	32,079,200	18,343,160	13,736,040	74.9
	他会計補助金	175,145,283	0	175,145,283	皆増
	他会計繰入金	0	168,934,045	△ 168,934,045	皆減
	企業債	77,300,000	192,700,000	△ 115,400,000	△ 59.9
	出資金	77,300,000	192,700,000	△ 115,400,000	△ 59.9
	固定資産売却代金	0	406,678	△ 406,678	皆減
	その他資本的収入	50,000,000	0	50,000,000	皆増
	計	493,286,483	793,760,883	△ 300,474,400	△ 37.9
資本的支出	建設改良費	386,972,179	857,961,722	△ 470,989,543	△ 54.9
	企業債償還金	1,230,827,870	1,227,776,975	3,050,895	0.2
	計	1,617,800,049	2,085,738,697	△ 467,938,648	△ 22.4

資本的収入では 300,474,400 円 (△37.9%) の減、資本的支出では 467,938,648 円 (△22.4%) の減となっている。

収入が減となっている主な要因は、水道広域化促進事業に伴う国庫補助金が 139,215,000 円 (△63.1%) の減、同促進事業に伴う企業債及び出資金がそれぞれ 115,400,000 円 (△59.9%) の減などによるものである。また、病院事業会計への他会計貸付金 300,000,000 円のうち本年度は 50,000,000 円が一部償還されたことによりその他資本的収入が皆増となっている。なお、本年度は他会計補助金が新たに計上され他会計繰入金については皆減となっているが、これは一般会計繰入金について、前年度の他会計繰入金から他会計補助金に科目の変更が行われたことによるものである。

支出が減となっている主な要因は、水道広域化促進事業に係る工事請負費が 427,484,520 円 (△58.9%) の減などによるものである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
5 条	企 業 債	77,300,000	77,300,000	0
6 条	一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000
7 条	職 員 給 与 費	324,436,000	317,948,007	6,487,993
8 条	たな卸資産購入限度額	25,000,000	21,413,970	3,586,030

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の本年度の執行状況及び5年間の推移は次表のとおりである。

なお、本年度の一般会計繰入金は、全額、基準内繰入によるものである。

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
収益的収入	収 営 益 業	円	
		消 火 栓 等 (修 繕) に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	2,450,190 基準内繰入
		小 計	2,450,190
	営 業 外 収 益	水源開発(ダム割賦利子負担金)に係る一般会計繰入金	29,825,918 基準内繰入
		統 合 水 道 (利 子) に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	53,111,858 基準内繰入
		児 童 手 当 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	2,462,000 基準内繰入
		小 計	85,399,776
	計		87,849,966
資 本 的 収 入		消 火 栓 等 (新 設) に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	4,000,320 基準内繰入
		統 合 水 道 (元 金) に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	170,700,963 基準内繰入
		児 童 手 当 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	444,000 基準内繰入
		計	175,145,283
合 計			262,995,249

〔 出 資 金 〕

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
資本的収入	水 道 広 域 化 促 進 事 業 に 係 る 出 資 金	77,300,000	基準内繰入

〔一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移〕

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収 益 的 収 入	92,868,645	68,357,687	61,192,041	86,740,247	87,849,966
資 本 的 収 入	166,582,556	166,345,042	200,769,830	168,934,045	175,145,283
合 計	259,451,201	234,702,729	261,961,871	255,674,292	262,995,249

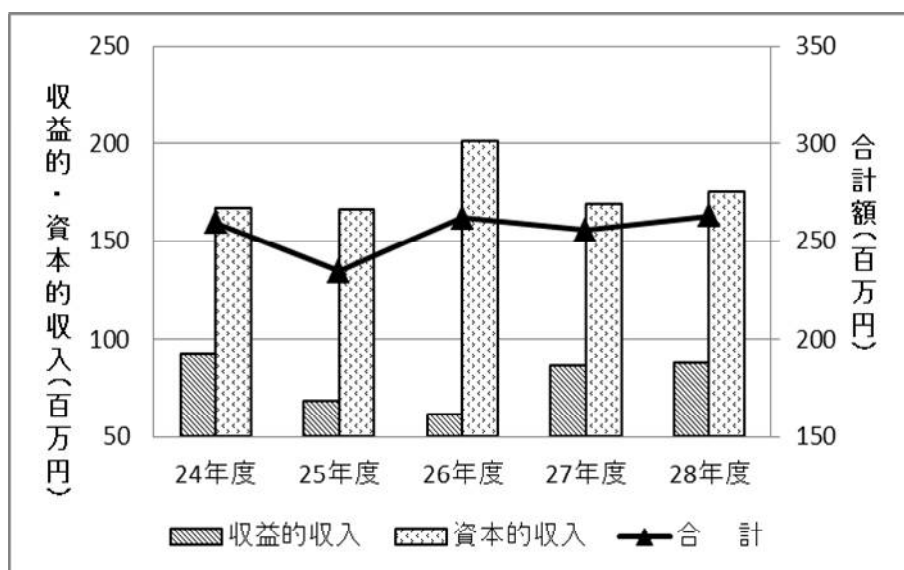
注）出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く。

〔一般会計繰入金（基準内繰入額及び基準外繰入額）の推移〕

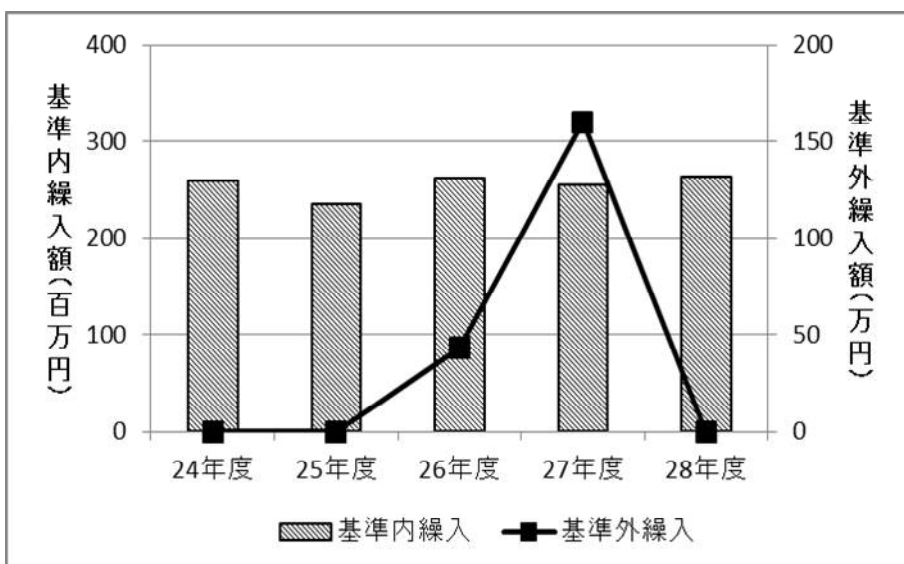
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基 準 内 繰 入	259,451,201	234,702,729	261,529,871	254,075,092	262,995,249
基 準 外 繰 入	0	0	432,000	1,599,200	0
合 計	259,451,201	234,702,729	261,961,871	255,674,292	262,995,249

注）出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く。

出資金等を除く一般会計繰入金（収益的収入と資本的収入）の推移



出資金等を除く一般会繰入金（基準内繰入額と基準外繰入額）の推移



2. 経営成績

(1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年度比較表は別表 1 (25 頁)、比較節別費用構成表は別表 4 (28 頁)のとおりである。

ア. 事業収益

区 分 科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C / B
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,504,847,549	2,455,864,692	48,982,857	2.0
給 水 収 益	2,479,895,365	2,432,212,704	47,682,661	2.0
受 託 工 事 収 益	10,467,221	13,096,657	△ 2,629,436	△ 20.1
そ の 他 営 業 収 益	14,484,963	10,555,331	3,929,632	37.2
営 業 外 収 益	899,288,554	906,200,603	△ 6,912,049	△ 0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,061,992	3,377,311	△ 315,319	△ 9.3
加 入 負 担 金	81,669,445	88,200,000	△ 6,530,555	△ 7.4
他 会 計 補 助 金	85,399,776	85,280,055	119,721	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	713,186,528	715,192,277	△ 2,005,749	△ 0.3
雑 収 益	15,970,813	14,150,960	1,819,853	12.9
特 別 利 益	320,473	189,409,230	△ 189,088,757	△ 99.8
固 定 資 産 売 却 益	0	214,840	△ 214,840	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	320,473	189,194,390	△ 188,873,917	△ 99.8
計	3,404,456,576	3,551,474,525	△ 147,017,949	△ 4.1

水道事業収益は3,404,456,576円で、前年度より147,017,949円(△4.1%)の減となっている。

この主な要因は、営業外収益において前年度より新規加入者が減少したことにより加入負担金が6,530,555円(△7.4%)の減、特別利益においては、前年度に計上されていた統合簡易水道に係る一般会計繰入金に対する平成26年度分の長期前受金戻入やダム負担金を資本的支出から収益的支出に振り替えたことに伴う平成26年度分の水源開発(ダム割賦利子負担金)などの一般会計繰入金が皆減となったことなどにより過年度損益修正益が188,873,917円(△99.8%)の減となったことなどによるものである。

その一方で、工場・製造加工業の使用水量が増加したことなどにより、給水収益(水道料金)は47,682,661円(2.0%)の増となっている。

イ. 事業費用

区 分 科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C / B
営 業 費 用	円 2,491,997,877	円 2,549,879,121	円 △ 57,881,244	% △ 2.3
原水及び浄水費	402,021,797	405,656,178	△ 3,634,381	△ 0.9
配水及び給水費	245,586,747	220,050,368	25,536,379	11.6
受託工事費	6,643,206	8,579,831	△ 1,936,625	△ 22.6
総 係 費	266,123,914	288,443,403	△ 22,319,489	△ 7.7
減価償却費	1,569,185,213	1,626,463,256	△ 57,278,043	△ 3.5
資産減耗費	2,037,280	148,592	1,888,688	1,271.1
その他営業費用	399,720	537,493	△ 137,773	△ 25.6
営 業 外 費 用	440,659,975	468,228,714	△ 27,568,739	△ 5.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	350,322,866	377,137,435	△ 26,814,569	△ 7.1
ダム負担金	89,477,754	89,477,754	0	0.0
雑 支 出	859,355	1,613,525	△ 754,170	△ 46.7
特 別 損 失	61,188,040	87,943,361	△ 26,755,321	△ 30.4
過年度損益修正損	2,165,624	87,943,361	△ 85,777,737	△ 97.5
その他特別損失	59,022,416	0	59,022,416	皆増
計	2,993,845,892	3,106,051,196	△ 112,205,304	△ 3.6

水道事業費用は2,993,845,892円で、前年度より112,205,304円(△3.6%)の減となっている。

この主な要因は、営業費用において構築物減価償却費をはじめとする減価償却費が57,278,043円(△3.5%)、前年度に計上されていた公営企業会計・料金システム及び上下水道事業料金システム等の構築に要した業務委託料の減額などにより総係費が22,319,489円(△7.7%)のそれぞれ減、営業外費用において企業債利息の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が26,814,569円(△7.1%)の減、また、特別損失においては、前年度に計上されていた資本金的支出から収益的支出に振り替えたことに伴う平成26年度分ダム負担金の皆減等により過年度損益修正損が85,777,737円(△97.5%)の減となったことなどによるものである。

その一方で、特別損失において既に退職給付引当金を積立てているプロパー職員を除く全職員の要支給額相当額を本年度から5年に分けて積立てる退職給付費に係るその他特別損失が59,022,416円(皆増)の増となっている。

なお、本年度より流動負債の賞与引当金を賞与と法定福利費に詳細化し法定福利費引当金が新たに計上されたことに伴い、原水及び浄水費・配水及び給水費・総係費のそれぞれにおいて法定福利費引当金繰入額の科目が追加計上され3,190,873円(皆増)の増となっている。

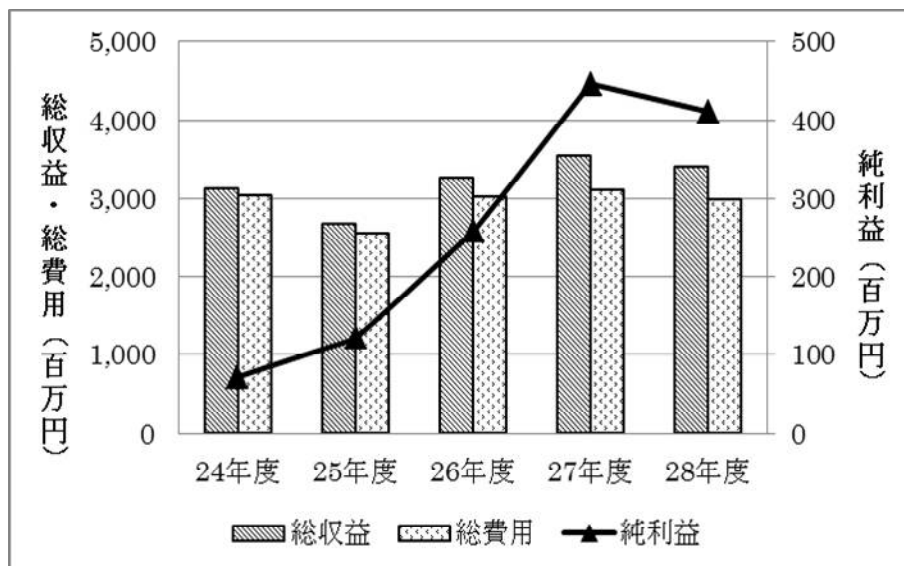
ウ. 事業損益

この結果、当年度の営業利益は前年度の営業損失 94,014,429 円より 106,864,101 円 (2.1 倍) 増の 12,849,672 円となり、営業外収益 899,288,554 円を加え営業外費用 440,659,975 円を差し引いた経常利益は前年度より 127,520,791 円 (37.1%) 増の 471,478,251 円となった。これに特別利益 320,473 円を加え特別損失 61,188,040 円を差し引いた当年度純利益は、前年度より 34,812,645 円 (△7.8%) 減の 410,610,684 円となっている。

なお、総収益、総費用、純利益の推移は次表のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総 収 益 (円)	3,122,166,186	2,670,303,251	3,276,992,443	3,551,474,525	3,404,456,576
営 業 収 益 (円)	2,543,362,231	2,487,216,816	2,442,603,076	2,455,864,692	2,504,847,549
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	81.5	93.1	74.5	69.2	73.6
給 水 収 益 (円)	2,494,729,100	2,473,112,679	2,418,981,083	2,432,212,704	2,479,895,365
営業収益に占める 給水収益の割合 (%)	98.1	99.4	99.0	99.0	99.0
総 費 用 (円)	3,050,769,789	2,548,790,177	3,019,828,687	3,106,051,196	2,993,845,892
営 業 費 用 (円)	2,172,166,914	2,116,083,058	2,565,003,217	2,549,879,121	2,491,997,877
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	71.2	83.0	84.9	82.1	83.2
職 員 給 与 費 (円)	388,066,455	354,603,510	335,595,187	269,756,701	274,249,447
営業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	17.9	16.8	13.1	10.6	11.0
減 価 償 却 費 (円)	1,196,450,071	1,195,806,449	1,628,670,995	1,626,463,256	1,569,185,213
営業費用に占める 減価償却費の割合 (%)	55.1	56.5	63.5	63.8	63.0
営 業 利 益 (円)	371,195,317	371,133,758	△ 122,400,141	△ 94,014,429	12,849,672
経 常 利 益 (円)	△ 320,043,994	128,997,812	222,412,712	343,957,460	471,478,251
純 利 益 (円)	71,396,397	121,513,074	257,163,756	445,423,329	410,610,684

総収益、総費用、純利益の推移



(2) 剰余金について

ア. 資本剰余金は、国庫補助金、工事負担金、他会計補助金及び受贈財産評価額の前年度末残高の1,142,808,145 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の1,142,808,145 円となっている。

イ. 利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 702,587,085 円に当年度純利益 410,610,684 円を加え、当年度未処分利益剰余金は 1,113,197,769 円となっている。

(3) 剰余金処分（案）について

当年度未処分利益剰余金 1,113,197,769 円を、全額、翌年度繰越利益剰余金としている。

3. 財務状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年度比較表は、別表2(26頁)のとおりである。

ア. 資 産

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	増減率
科 目		A	B	(A - B) C	C / B
資 産		円	円	円	%
	固 定 資 産	41,666,771,375	42,926,501,625	△ 1,259,730,250	△ 2.9
	流 動 資 産	3,130,952,287	2,958,510,196	172,442,091	5.8
資 産 計		44,797,723,662	45,885,011,821	△ 1,087,288,159	△ 2.4

決算期末における資産合計は 44,797,723,662 円で、前年度と比較すると 1,087,288,159 円(△2.4%)減少している。

このうち、資産の90%以上を占める固定資産減少の要因は、構築物や機械及び装置などの減価償却に伴う有形固定資産が1,209,730,250円(△2.8%)の減によるものである。また、病院事業会計への長期貸付金300,000,000円のうち、本年度は50,000,000円が一部償還されたことにより投資その他の資産が50,000,000円(△14.7%)の減となっている。

一方で、流動資産は増加しているが、その主な要因は現金及び預金が108,751,978円(4.3%)の増や水道広域化促進事業に伴う国庫補助金などの未収金が60,904,822円(15.9%)の増などによるものである。

イ. 負 債

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	増減率
科 目		A	B	(A - B) C	C / B
負 債		円	円	円	%
	固 定 負 債	14,270,559,818	15,159,729,401	△ 889,169,583	△ 5.9
	流 動 負 債	1,242,581,569	1,501,440,814	△ 258,859,245	△ 17.2
	繰 延 収 益	13,626,166,064	14,053,336,079	△ 427,170,015	△ 3.0
負 債 計		29,139,307,451	30,714,506,294	△ 1,575,198,843	△ 5.1

決算期末における負債合計は 29,139,307,451 円で、前年度と比較すると 1,575,198,843 円(△5.1%)減少している。

このうち、固定負債減少の要因は、建設改良事業に係る企業債が949,752,720円(△6.3%)の減によるものである。その一方、営業費用及びプロパー職員を除く全職員の要支給額相当額を本年度から5年に分けて積立てるため特別損失に計上されている退職給付費からの繰入により退職給付引当金は60,583,137円(2.8倍)の増となっている。

また、流動負債減少の主な要因は、1年以内に償還予定の建設改良事業に係る企業債が203,775,150円(△16.6%)の減、補助事業に係る工事件数の減少に伴い工事が早期に完成し年度内に支払いが完了したこと等により未払金が59,297,589円(△25.5%)の減などによるものである。

なお、本年度より賞与引当金を賞与と法定福利費に詳細化したことにより、法定福利費引当金が新たに計上されている。

繰延収益も減少しているが、その要因は固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金相当額の減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が 702,948,911 円 (9.6%) の増によるものである。

ウ. 資 本

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)	増減率
科 目		A	B	(A - B) C	C / B
資 本	資 本 金	円 13,379,210,297	円 13,301,910,297	円 77,300,000	% 0.6
	剰 余 金	2,279,205,914	1,868,595,230	410,610,684	22.0
資 本 計		15,658,416,211	15,170,505,527	487,910,684	3.2
負 債 ・ 資 本 計		44,797,723,662	45,885,011,821	△ 1,087,288,159	△ 2.4

決算期末における資本合計は 15,658,416,211 円で、前年度と比較すると 487,910,684 円 (3.2%) 増加している。

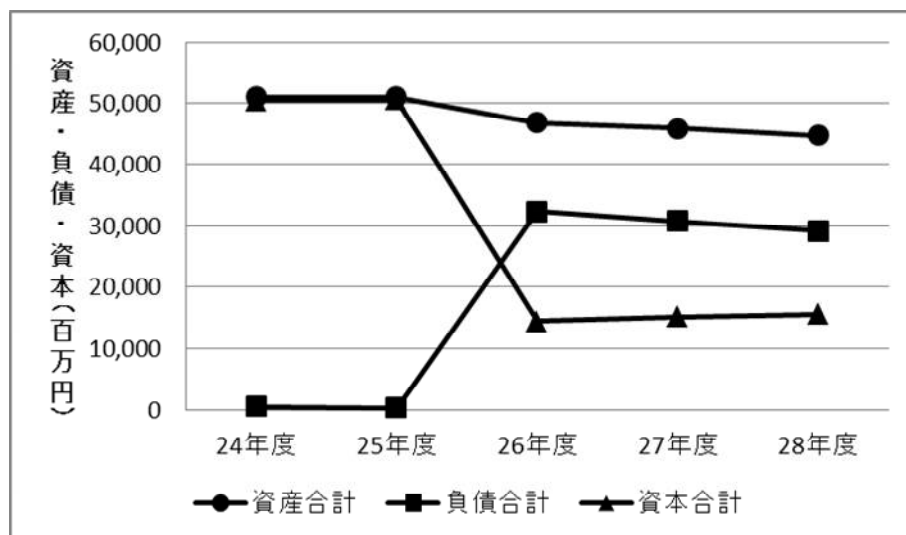
このうち、資本金増加の要因は、水道広域化促進事業に伴う出資金が 77,300,000 円 (1.0%) の増によるものである。

また、剰余金増加の要因は、当年度未処分利益剰余金が 410,610,684 円 (58.4%) の増によるものである。なお、資本剰余金のうち、前年度までのその他資本剰余金については、全額が一般会計繰入金のため他会計補助金へ勘定科目の変更が行われている。

なお、資産、負債、資本の推移は次表のとおりである。

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資 産	固 定 資 産	円 48,201,487,599	円 48,116,897,500	円 43,842,553,234	円 42,926,501,625	円 41,666,771,375
	流 動 資 産	2,874,622,200	2,960,231,441	3,029,941,548	2,958,510,196	3,130,952,287
資 産 合 計		51,076,109,799	51,077,128,941	46,872,494,782	45,885,011,821	44,797,723,662
負 債	固 定 負 債	140,000,000	140,000,000	16,182,761,909	15,159,729,401	14,270,559,818
	流 動 負 債	412,160,862	242,893,177	1,588,995,448	1,501,440,814	1,242,581,569
	繰 延 収 益	0	0	14,568,355,227	14,053,336,079	13,626,166,064
負 債 合 計		552,160,862	382,893,177	32,340,112,584	30,714,506,294	29,139,307,451
資 本	資 本 金	39,183,876,131	29,505,443,654	11,172,570,907	13,301,910,297	13,379,210,297
	剰 余 金	11,340,072,806	21,188,792,110	3,359,811,291	1,868,595,230	2,279,205,914
資 本 合 計		50,523,948,937	50,694,235,764	14,532,382,198	15,170,505,527	15,658,416,211
負 債 ・ 資 本 合 計		51,076,109,799	51,077,128,941	46,872,494,782	45,885,011,821	44,797,723,662

資産、負債、資本の推移



(2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は449,903,423円で、前年度末より58,612,822円(15.0%)増加している。また、当年度末貸倒引当金の額は6,428,000円で、前年度末より2,292,000円(△26.3%)減少している。

未収金のうち不納欠損額については貸倒引当金取り崩しの会計処理を行っており、当年度の不納欠損額は228件4,124,850円で前年度より2,227,840円(△35.1%)減少している。不納欠損処理とした主な要因は、債務者の死亡や転居に伴う居所不明等によるものである。

なお、当年度末現在における年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

区 分 年 度	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	未収給水収益	未収受託 工事収益	そ の 他 営業未収金			
平成24年度 以 前	円 42,177,944	円 0	円 0	円 262,500	円 537,500	円 42,977,944
平成25年度	17,549,047	0	0	2,150,000	4,952,500	24,651,547
平成26年度	22,221,472	0	0	2,465,000	6,579,600	31,266,072
平成27年度	28,362,643	0	0	0	150,000	28,512,643
平成28年度	227,562,542	0	2,886,965	6,030,590	86,015,120	322,495,217
計	337,873,648	0	2,886,965	10,908,090	98,234,720	449,903,423

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高は22,192,987円で、前年度より2,785,291円(14.4%)増加しており、その主な要因は、購入品単価の高騰及び管路漏水が前年度比較で増加傾向にあり、緊急修繕対応用資材の備蓄並びに新年度資材購入単価契約準備期間内における新設給水装置用資材の購入備蓄によるものである。

なお、たな卸資産減耗費については、貯蔵物品が減耗する形状ではないことから発生していない。

(4) 企業債の借入等の状況について

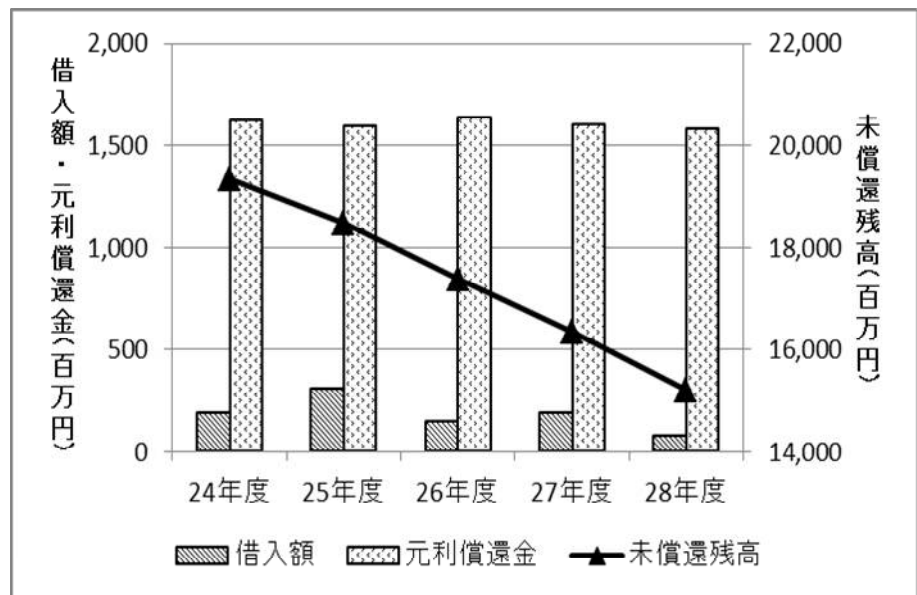
企業債については、水道広域化促進事業に充てるため 77,300,000 円を借り入れて、1,230,827,870 円の元金償還及び 350,322,866 円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は 15,202,693,463 円となり、前年度と比較して 1,153,527,870 円（△7.1%）減少している。

〔 企業債の借入等の推移 〕

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	円	円	円	円	円
借 入 額	192,300,000	306,200,000	146,100,000	192,700,000	77,300,000
元 利 償 還 金	1,620,553,482	1,594,969,499	1,636,407,922	1,604,914,410	1,581,150,736
元 金	1,173,148,482	1,170,150,438	1,233,774,439	1,227,776,975	1,230,827,870
利 息	447,405,000	424,819,061	402,633,483	377,137,435	350,322,866
未 償 還 残 高	19,342,923,185	18,478,972,747	17,391,298,308	16,356,221,333	15,202,693,463

企業債の借入等の推移



(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュフローは、通常の水道事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュフローは、将来の水道事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュフローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

本年度のキャッシュフロー計算書対前年度比較表は、別表 3 (27 頁) のとおりである。

〔 キャッシュフロー計算書 〕

区 分 科 目	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減 (△) (A - B) C	増減率 C / B
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュフロー	1,331,727,173	1,257,088,484	74,638,689	5.9
投資活動による キャッシュフロー	△ 119,447,325	86,625,465	△ 206,072,790	△ 237.9
財務活動による キャッシュフロー	△ 1,103,527,870	△ 1,035,076,975	△ 68,450,895	△ 6.6
資 金 増 減 額	108,751,978	308,636,974	△ 199,884,996	△ 64.8
資 金 期 首 残 高	2,556,531,899	2,247,894,925	308,636,974	13.7
資 金 期 末 残 高	2,665,283,877	2,556,531,899	108,751,978	4.3

業務活動によるキャッシュフローは、主に本年度に発生した純利益に加え、留保資金の減価償却費や現金支出が発生しない退職給付引当金の増額などにより 1,331,727,173 円のプラスとなっている。前年度と比較すると 74,638,689 円 (5.9%) の増となっている。

投資活動によるキャッシュフローは、工事負担金や他会計繰入金及び出資金による資金調達を上回って建設改良事業などで有形固定資産を取得したことにより 119,447,325 円のマイナスとなっている。前年度と比較すると 206,072,790 円 (△3.4 倍) の減となっている。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債元金償還額が企業債借入額と病院事業会計からの長期貸付金の一部償還を上回ったことにより 1,103,527,870 円のマイナスとなっている。前年度と比較すると 68,450,895 円 (△6.6%) の減となっている。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュフローを合わせた資金の増減額は前年度より 199,884,996 円 (△64.8%) 減の 108,751,978 円のプラスとなり、資金期首残高 (引継金) 2,556,531,899 円と合わせて、資金期末残高は前年度より 4.3% 増の 2,665,283,877 円となっている。

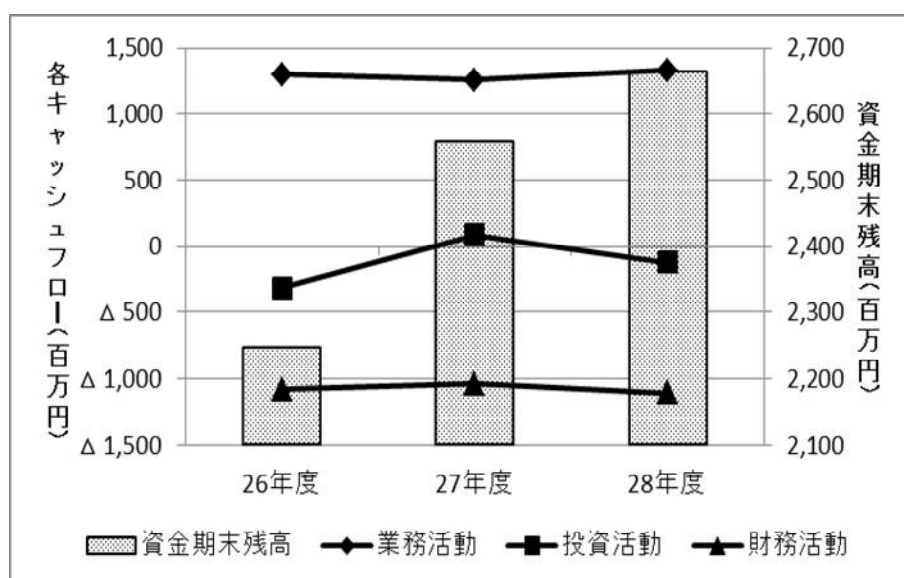
なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたと、業務活動でのキャッシュインを超えることなく、投資活動及び財務活動が行われ期末の現金及び預金残高は増加している。事業業績は概ね良好で、企業債の借入残高を減らしながら施設整備等に対する投資に取り組まれており、比較的安定した経営状況にあるといえる。

〔 各キャッシュフローと資金期末残高の推移 〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平 均 値
業 務 活 動 に よ る キャッシュフロー	円 1,301,906,344	円 1,257,088,484	円 1,331,727,173	円 1,296,907,334
投 資 活 動 に よ る キャッシュフロー	△ 315,925,834	86,625,465	△ 119,447,325	△ 116,249,231
財 務 活 動 に よ る キャッシュフロー	△ 1,079,674,439	△ 1,035,076,975	△ 1,103,527,870	△ 1,072,759,761
資 金 増 減 額	△ 93,693,929	308,636,974	108,751,978	107,898,341
資 金 期 首 残 高	2,341,588,854	2,247,894,925	2,556,531,899	
資 金 期 末 残 高	2,247,894,925	2,556,531,899	2,665,283,877	

各キャッシュフローと
資金期末残高の推移



4. 財務分析及び経営分析

本年度における企業経営の経済性、効率性、収益性、施設効率等を評価する主な指標の状況は、別表 5 (29 頁)のとおりである。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、本年度は 65.4%で前年度 (63.7%) より 1.7 ポイント向上している。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ. 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が 100%以内であることが望ましいとされている。本年度は 95.7%で前年度 (96.7%) より 1.0 ポイント向上している。

ウ. 流動比率

1 年以内に支払わなければならない負債 (流動負債) に対する 1 年以内に現金化できる資産 (流動資産) の割合を表し、企業の短期的な支払能力を示す比率で、本年度は 252.0%で前年度 (197.0%) より 55.0 ポイント向上している。経営上 100%以上が求められる。

エ. 酸性試験比率 (当座比率)

流動比率の補助比率として用いられ、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示す比率で、本年度は 250.2%で前年度 (195.8%) より 54.4 ポイント向上している。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることになり、100%以上が理想比率とされている。

流動比率と酸性試験比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示しており、両比率間の乖離が著しい場合は貯蔵品を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。

【回 転 率】

オ. 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益 (受託工事収益を除く) の割合を表し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標で、割合が高いほど固定資産が有効に利用され、割合が低い場合は一般的に過大投資となっていることが懸念される。本年度は 0.06 回で前年度 (0.06 回) と同値である。

カ. 未収金回転率

未収金に対する営業収益 (受託工事収益を除く) の割合を表し、未収金の回転速度を示す指標で、割合が高いほど未収期間が短く早期に回収されていることとなる。本年度は 5.93 回で前年度 (4.20 回) より 1.73 ポイント向上している。

【損益に関する各種比率】

キ．総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標で、本年度は 1.04% で前年度（0.74%）より 0.30 ポイント向上している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

ク．総収支比率（総収益対総費用比率）

事業全体の収支均衡を示す比率で、100% 以上は純利益を、以下は純損失を発生させたことになるが、本年度は 113.7% で前年度（114.3%）より 0.6 ポイント低下している。

ケ．経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率で、本年度は 116.1% で前年度（111.4%）より 4.7 ポイント向上している。この比率が 100% 未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

コ．営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

基本的な経営活動の収支の均衡を示す比率で、100% 未満であると営業損失が生じていることになるが、本年度は 100.4% で前年度（96.1%）より 4.3 ポイント向上している。

サ．企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は 143.8% で前年度（134.7%）より 9.1 ポイント低下している。

(2) 経営分析

ア．有収率

総配水量のうち料金収入となる水量の割合を示す有収率は、平成 29 年 3 月に策定された水道事業基本計画（水道事業ビジョン）の中で平成 33 年度前期目標値を 83.9% と定めており、本年度は 81.5% で前年度（80.6%）より 0.9 ポイント向上している。

イ．施設利用率（最大稼働率×負荷率）

1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を示す施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標であるが、本年度は 58.8% で、前年度（58.1%）より 0.7 ポイント向上している。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率及び負荷率と併せて施設規模を判断することが重要である。

ウ．最大稼働率

1 日配水能力に対する 1 日最大配水量の割合を示す最大稼働率は、施設効率を判断する指標であるが、本年度は 66.3% で前年度（64.0%）より 2.3 ポイント向上している。この指標が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念がある。逆に、この指標が高いほうが、施設が有効利用されているといえるが、100% に近い場合は、ピーク時における安定的な給水に問題を残してい

るといえる。

エ．負荷率

1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量の割合を示す負荷率は、施設の平均的稼働状況を表し出来る限り 100%に近いほど効率的であるとされているが、本年度は 88.8%で前年度（90.9%）より 2.1 ポイント低下している。

オ．配水管使用効率

導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合を示す配水管使用効率は、施設利用率に加え施設の使用効率性を示す指標であるが、本年度は $10.5 \text{ m}^3/\text{m}$ で前年度（ $10.4 \text{ m}^3/\text{m}$ ）より 0.1 ポイント向上している。この指標が高いほど、1 m 当たりの給水収益が多くなり、投資効率が低いことを示している。

カ．固定資産使用効率

有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示す固定資産使用効率は、比率が高いほど施設が効率的であることを示し、比率が低い場合は、「遊休資産」「未稼働資産」についての検討を要する。本年度は $0.35 \text{ m}^3/\text{千円}$ で前年度（ $0.34 \text{ m}^3/\text{千円}$ ）より 0.01 ポイント向上している。

キ．給水原価及び供給単価

給水原価は 1 m^3 当たり 188.8 円で前年度（198.6 円）より 9.8 円（ $\Delta 4.9\%$ ）安くなっており、供給単価は 211.6 円で前年度（210.6 円）より 1.0 円（0.5%）高くなっている。供給単価から給水原価を差し引きした 1 m^3 当たりの損益は 22.8 円益（前年度 12.0 円益）となり、料金回収率は 112.1%で前年度（106.0%）より 6.1 ポイント向上している。

決 算 審 査 資 料

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	平成28年度 金 額 A	平成27年度 金 額 B	比 較 増 減 (△)	
			増減額 (A－B) C	増減率 C／B
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,504,847,549	2,455,864,692	48,982,857	2.0
給 水 収 益	2,479,895,365	2,432,212,704	47,682,661	2.0
受 託 工 事 収 益	10,467,221	13,096,657	△ 2,629,436	△ 20.1
その他営業収益	14,484,963	10,555,331	3,929,632	37.2
営 業 費 用	2,491,997,877	2,549,879,121	△ 57,881,244	△ 2.3
原水及び浄水費	402,021,797	405,656,178	△ 3,634,381	△ 0.9
配水及び給水費	245,586,747	220,050,368	25,536,379	11.6
受 託 工 事 費	6,643,206	8,579,831	△ 1,936,625	△ 22.6
総 係 費	266,123,914	288,443,403	△ 22,319,489	△ 7.7
減 価 償 却 費	1,569,185,213	1,626,463,256	△ 57,278,043	△ 3.5
資 産 減 耗 費	2,037,280	148,592	1,888,688	1,271.1
その他営業費用	399,720	537,493	△ 137,773	△ 25.6
営 業 利 益	12,849,672	△ 94,014,429	106,864,101	113.7
営 業 外 収 益	899,288,554	906,200,603	△ 6,912,049	△ 0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,061,992	3,377,311	△ 315,319	△ 9.3
加 入 負 担 金	81,669,445	88,200,000	△ 6,530,555	△ 7.4
他 会 計 補 助 金	85,399,776	85,280,055	119,721	0.1
長期前受金戻入	713,186,528	715,192,277	△ 2,005,749	△ 0.3
雑 収 益	15,970,813	14,150,960	1,819,853	12.9
営 業 外 費 用	440,659,975	468,228,714	△ 27,568,739	△ 5.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	350,322,866	377,137,435	△ 26,814,569	△ 7.1
ダ ム 負 担 金	89,477,754	89,477,754	0	0.0
雑 支 出	859,355	1,613,525	△ 754,170	△ 46.7
経 常 利 益	471,478,251	343,957,460	127,520,791	37.1
特 別 利 益	320,473	189,409,230	△ 189,088,757	△ 99.8
固定資産売却益	0	214,840	△ 214,840	皆減
過年度損益修正 益	320,473	189,194,390	△ 188,873,917	△ 99.8
特 別 損 失	61,188,040	87,943,361	△ 26,755,321	△ 30.4
過年度損益修正 損	2,165,624	87,943,361	△ 85,777,737	△ 97.5
その他特別損失	59,022,416	0	59,022,416	皆増
当 年 度 純 利 益	410,610,684	445,423,329	△ 34,812,645	△ 7.8

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(負債・資本の部)

区 分 科 目	平成29年3月31日現在		平成28年3月31日現在		比 較 増 減 (△)		区 分 科 目	平成29年3月31日現在		平成28年3月31日現在		比 較 増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	A		B		(A－B) C	C／B		A		B		(A－B) C	C／B
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	41,666,771,375	93.0	42,926,501,625	93.5	△ 1,259,730,250	△ 2.9	3 固 定 負 債	14,270,559,818	31.8	15,159,729,401	33.1	△ 889,169,583	△ 5.9
(1) 有 形 固 定 資 産	41,375,694,875	92.3	42,585,425,125	92.7	△ 1,209,730,250	△ 2.8	(1) 企 業 債	14,175,640,743	31.6	15,125,393,463	33.0	△ 949,752,720	△ 6.3
ア 土 地	2,684,578,818	6.0	2,684,578,818	5.8	0	0.0	(2) 引 当 金	94,919,075	0.2	34,335,938	0.1	60,583,137	176.4
イ 建 物	3,047,786,283	6.8	3,148,742,517	6.9	△ 100,956,234	△ 3.2	ア 退 職 給 付 引 当 金	94,919,075	0.2	34,335,938	0.1	60,583,137	176.4
ウ 構 築 物	31,267,081,160	69.8	31,972,596,315	69.7	△ 705,515,155	△ 2.2	4 流 動 負 債	1,242,581,569	2.7	1,501,440,814	3.3	△ 258,859,245	△ 17.2
エ 機 械 及 び 装 置	3,692,090,104	8.2	4,089,913,545	8.9	△ 397,823,441	△ 9.7	(1) 企 業 債	1,027,052,720	2.3	1,230,827,870	2.7	△ 203,775,150	△ 16.6
オ 車 両 運 搬 具	8,099,756	0.0	11,806,078	0.0	△ 3,706,322	△ 31.4	(2) 未 払 金	173,673,233	0.4	232,970,822	0.5	△ 59,297,589	△ 25.5
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	11,353,112	0.0	13,082,210	0.0	△ 1,729,098	△ 13.2	(3) 前 受 金	14,264,568	0.0	13,592,325	0.0	672,243	4.9
キ 建 設 仮 勘 定	664,705,642	1.5	664,705,642	1.4	0	0.0	(4) 引 当 金	23,419,463	0.0	22,958,695	0.1	460,768	2.0
(2) 無 形 固 定 資 産	2,076,500	0.0	2,076,500	0.0	0	0.0	ア 賞 与 引 当 金	19,717,369	0.0	22,958,695	0.1	△ 3,241,326	△ 14.1
ア 電 話 加 入 権	2,076,500	0.0	2,076,500	0.0	0	0.0	イ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,702,094	0.0	0	0.0	3,702,094	皆増
イ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—	(5) 預 り 金	4,171,585	0.0	1,091,102	0.0	3,080,483	282.3
(3) 投 資 その他の資産	289,000,000	0.7	339,000,000	0.8	△ 50,000,000	△ 14.7	5 繰 延 収 益	13,626,166,064	30.5	14,053,336,079	30.6	△ 427,170,015	△ 3.0
ア 投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—	(1) 長 期 前 受 金	21,667,566,993	48.4	21,391,788,097	46.6	275,778,896	1.3
イ 出 資 金	39,000,000	0.1	39,000,000	0.1	0	0.0	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 8,041,400,929	△ 17.9	△ 7,338,452,018	△ 16.0	△ 702,948,911	△ 9.6
ウ 長 期 貸 付 金	250,000,000	0.6	300,000,000	0.7	△ 50,000,000	△ 16.7	負 債 合 計	29,139,307,451	65.0	30,714,506,294	67.0	△ 1,575,198,843	△ 5.1
2 流 動 資 産	3,130,952,287	7.0	2,958,510,196	6.5	172,442,091	5.8	6 資 本 金	13,379,210,297	29.8	13,301,910,297	28.9	77,300,000	0.6
(1) 現 金 及 び 預 金	2,665,283,877	6.0	2,556,531,899	5.6	108,751,978	4.3	(1) 資 本 金	13,379,210,297	29.8	13,301,910,297	28.9	77,300,000	0.6
(2) 未 収 金	443,475,423	1.0	382,570,601	0.9	60,904,822	15.9	ア 組 入 資 本 金	1,936,639,390	4.3	1,936,639,390	4.2	0	0.0
ア 未 収 金	449,903,423	1.0	391,290,601	0.9	58,612,822	15.0	イ 出 資 金	7,703,100,000	17.2	7,625,800,000	16.6	77,300,000	1.0
貸 倒 引 当 金	△ 6,428,000	0.0	△ 8,720,000	0.0	2,292,000	26.3	ウ 引 継 資 本 金	3,739,470,907	8.3	3,739,470,907	8.1	0	0.0
(3) 貯 蔵 品	22,192,987	0.0	19,407,696	0.0	2,785,291	14.4	7 剰 余 金	2,279,205,914	5.2	1,868,595,230	4.1	410,610,684	22.0
							(1) 資 本 剰 余 金	1,142,808,145	2.6	1,142,808,145	2.5	0	0.0
							ア 国 庫 補 助 金	498,651,882	1.1	498,651,882	1.1	0	0.0
							イ 工 事 負 担 金	290,189,206	0.7	290,189,206	0.6	0	0.0
							ウ 他 会 計 補 助 金	313,679,878	0.7	0	0.0	313,679,878	皆増
							エ 受 贈 財 産 評 価 額	40,287,179	0.1	40,287,179	0.1	0	0.0
							オ その他資本剰余金	0	0.0	313,679,878	0.7	△ 313,679,878	皆減
							(2) 利 益 剰 余 金	1,136,397,769	2.6	725,787,085	1.6	410,610,684	56.6
							ア 減 債 積 立 金	23,200,000	0.1	23,200,000	0.1	0	0.0
							イ 建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
							ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,113,197,769	2.5	702,587,085	1.5	410,610,684	58.4
							資 本 合 計	15,658,416,211	35.0	15,170,505,527	33.0	487,910,684	3.2
資 産 合 計	44,797,723,662	100.0	45,885,011,821	100.0	△ 1,087,288,159	△ 2.4	負 債 ・ 資 本 合 計	44,797,723,662	100.0	45,885,011,821	100.0	△ 1,087,288,159	△ 2.4

別表 3

比較キャッシュフロー計算書

区 分 科 目	平成28年度 金 額 A	平成27年度 金 額 B	比 較 増 減 (△)	
			増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュフロー	1,331,727,173	1,257,088,484	74,638,689	5.9
当年度純利益 (△は純損失)	410,610,684	445,423,329	△ 34,812,645	△ 7.8
減 価 償 却 費	1,569,185,213	1,626,463,256	△ 57,278,043	△ 3.5
固 定 資 産 除 却 費	2,037,280	148,592	1,888,688	1,271.1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,292,000	1,732,000	△ 4,024,000	△ 232.3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,583,137	7,424,970	53,158,167	715.9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,241,326	△ 1,127,148	△ 2,114,178	△ 187.6
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,702,094	0	3,702,094	皆増
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 713,186,528	△ 715,192,277	2,005,749	0.3
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 3,061,992	△ 3,377,311	315,319	9.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	350,322,866	377,137,435	△ 26,814,569	△ 7.1
固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 214,840	214,840	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損 (現金支出を伴わない)	0	86,658,592	△ 86,658,592	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益 (現金収入を伴わない)	0	△ 189,194,390	189,194,390	皆減
雑収益 (現金収入を伴わない)	△ 1,434,006	0	△ 1,434,006	皆増
未収金の増減額 (△は増加)	12,688,281	37,479,395	△ 24,791,114	△ 66.1
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,893,091	△ 40,026,878	32,133,787	80.3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,785,291	△ 1,077,412	△ 1,707,879	△ 158.5
前受金の増減額 (△は減少)	672,243	△ 2,499,807	3,172,050	126.9
預り金の増減額 (△は減少)	3,080,483	1,091,102	1,989,381	182.3
小 計	1,678,988,047	1,630,848,608	48,139,439	3.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	3,061,992	3,377,311	△ 315,319	△ 9.3
支 払 利 息 等 の 支 払 額	△ 350,322,866	△ 377,137,435	26,814,569	7.1
投資活動によるキャッシュフロー	△ 119,447,325	86,625,465	△ 206,072,790	△ 237.9
有形固定資産の取得による支出	△ 412,896,741	△ 837,997,915	425,101,174	50.7
有形固定資産の売却による収入	0	621,518	△ 621,518	皆減
国 県 補 助 金 に よ る 収 入	0	204,365,128	△ 204,365,128	皆減
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	32,598,493	159,977,663	△ 127,379,170	△ 79.6
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	183,550,923	366,959,071	△ 183,408,148	△ 50.0
出 資 金 に よ る 収 入	77,300,000	192,700,000	△ 115,400,000	△ 59.9
財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,103,527,870	△ 1,035,076,975	△ 68,450,895	△ 6.6
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	77,300,000	192,700,000	△ 115,400,000	△ 59.9
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,230,827,870	△ 1,227,776,975	△ 3,050,895	△ 0.2
他 会 計 借 入 金 に よ る 収 入	50,000,000	0	50,000,000	皆増
資 金 増 減 額	108,751,978	308,636,974	△ 199,884,996	△ 64.8
資 金 期 首 残 高	2,556,531,899	2,247,894,925	308,636,974	13.7
資 金 期 末 残 高	2,665,283,877	2,556,531,899	108,751,978	4.3

別表 4

比較 節 別 費 用 構 成 表

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較 増 減 (△)	
	金 額 A 円	構 成 比 %	金 額 B 円	構 成 比 %	増 減 額 (A-B) C 円	増 減 率 C/B %
営 業 費 用	2,491,997,877	83.2	2,549,879,121	82.1	△ 57,881,244	△ 2.3
給 料	124,470,601	4.2	122,733,969	4.0	1,736,632	1.4
手 当	70,768,143	2.4	63,625,110	2.0	7,143,033	11.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,974,802	0.6	19,494,029	0.6	△ 2,519,227	△ 12.9
賃 金	15,539,944	0.5	15,106,578	0.5	433,366	2.9
報 酬	480,000	0.0	66,000	0.0	414,000	627.3
法 定 福 利 費	41,264,363	1.4	41,306,045	1.3	△ 41,682	△ 0.1
法定福利費引当金繰入額	3,190,873	0.1	0	0.0	3,190,873	皆増
退 職 給 付 費	1,560,721	0.0	7,424,970	0.2	△ 5,864,249	△ 79.0
旅 費	376,733	0.0	295,551	0.0	81,182	27.5
報 償 費	5,000	0.0	0	0.0	5,000	皆増
被 服 費	237,550	0.0	365,100	0.0	△ 127,550	△ 34.9
備 消 品 費	10,618,185	0.3	6,983,954	0.2	3,634,231	52.0
燃 料 費	2,358,137	0.1	2,289,607	0.1	68,530	3.0
光 熱 水 費	3,705,773	0.1	3,799,575	0.1	△ 93,802	△ 2.5
印 刷 製 本 費	3,526,310	0.1	2,411,100	0.1	1,115,210	46.3
通 信 運 搬 費	19,478,643	0.6	18,760,332	0.6	718,311	3.8
広 告 料	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
委 託 料	242,238,776	8.1	261,416,823	8.4	△ 19,178,047	△ 7.3
手 数 料	6,012,394	0.2	5,813,702	0.2	198,692	3.4
賃 借 料	10,299,828	0.3	10,572,469	0.3	△ 272,641	△ 2.6
修 繕 費	103,237,899	3.4	53,055,399	1.7	50,182,500	94.6
路 面 復 旧 費	6,170,500	0.2	9,393,100	0.3	△ 3,222,600	△ 34.3
動 力 費	164,214,690	5.5	190,046,604	6.1	△ 25,831,914	△ 13.6
薬 品 費	39,281,568	1.3	42,042,125	1.4	△ 2,760,557	△ 6.6
材 料 費	17,143,292	0.6	18,791,837	0.6	△ 1,648,545	△ 8.8
補 償 金	1,975,000	0.1	1,975,000	0.1	0	0.0
食 糧 費	8,317	0.0	0	0.0	8,317	皆増
公 課 費	190,600	0.0	0	0.0	190,600	皆増
会 費 負 担 金	507,122	0.0	646,844	0.0	△ 139,722	△ 21.6
負 担 金	1,745,791	0.1	2,057,932	0.1	△ 312,141	△ 15.2
保 険 料	1,866,259	0.1	1,873,935	0.1	△ 7,676	△ 0.4
工 事 請 負 費	9,085,000	0.3	12,119,000	0.4	△ 3,034,000	△ 25.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,832,850	0.1	8,084,690	0.3	△ 6,251,840	△ 77.3
雑 費	0	0.0	168,400	0.0	△ 168,400	皆減
建 物 減 価 償 却 費	100,956,234	3.4	100,956,234	3.2	0	0.0
構 築 物 減 価 償 却 費	1,039,137,401	34.7	1,095,231,511	35.3	△ 56,094,110	△ 5.1
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	424,199,129	14.2	424,617,742	13.7	△ 418,613	△ 0.1
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	3,618,502	0.1	3,226,320	0.1	392,182	12.2
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	1,273,947	0.0	2,431,449	0.1	△ 1,157,502	△ 47.6
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 除 却 費	2,037,280	0.1	148,592	0.0	1,888,688	1,271.1
材 料 売 却 原 価	399,720	0.0	537,493	0.0	△ 137,773	△ 25.6
営 業 外 費 用	440,659,975	14.7	468,228,714	15.1	△ 27,568,739	△ 5.9
企 業 債 利 息	350,322,866	11.7	377,137,435	12.1	△ 26,814,569	△ 7.1
ダ ム 負 担 金	89,477,754	3.0	89,477,754	2.9	0	0.0
雑 支 出	859,355	0.0	1,613,525	0.1	△ 754,170	△ 46.7
特 別 損 失	61,188,040	2.1	87,943,361	2.8	△ 26,755,321	△ 30.4
過 年 度 損 益 修 正 損	2,165,624	0.1	87,943,361	2.8	△ 85,777,737	△ 97.5
そ の 他 特 別 損 失	59,022,416	2.0	0	0.0	59,022,416	皆増
合 計	2,993,845,892	100.0	3,106,051,196	100.0	△ 112,205,304	△ 3.6

別表 5

財 務 分 析

項 目	算 式	H26年度	H27年度	H28年度	類似団体※1 H27年度	全国 ※2 H27年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.1	63.7	65.4	67.9	65.0
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.8	96.7	95.7	93.7	93.1
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	190.7	197.0	252.0	249.6	281.6
酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	189.5	195.8	250.2	236.1	271.0
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.05	0.06	0.06	0.08	0.07
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	3.54	4.20	5.93	6.28	5.89
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	0.47	0.74	1.04	0.93	0.82
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.5	114.3	113.7	112.8	110.0
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.5	111.4	116.1	112.7	110.6
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	95.0	96.1	100.4	104.4	97.1
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	115.2	134.7	143.8	95.9	88.9

経 営 分 析

項 目	算 式	H26年度	H27年度	H28年度	類似団体※1 H27年度	全国 ※2 H27年度
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	81.9	80.6	81.5	83.4	83.1
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	55.8	58.1	58.8	53.1	54.1
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	62.6	64.0	66.3	67.2	69.4
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.2	90.9	88.8	79.0	78.0
配水管使用効率 (m³/m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	10.3	10.4	10.5	12.4	11.8
固定資産使用効率 (m³/千円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	0.32	0.34	0.35	0.48	0.46
給 水 原 価 (円)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	208.7	198.6	188.8	189.4	208.9
供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	210.1	210.6	211.6	197.6	201.7
資 本 費 (円)	$\frac{\text{当年度減価償却費} + \text{支払利息等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	127.9	119.3	110.6	100.8	106.6

注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料売却原価

※1 類似団体: ダムを主な水源(計画能力)とし、給水人口が5万人以上10万人未満で、給水区域面積1ha当たりの年間有収水量「有収水量密度」が全国平均値1.33千m³/ha未満の事業。

※2 全国: ダムを主な水源(計画能力)とし、有収水量密度が全国平均値未満の事業。
(総務省自治財政局資料「平成27年度水道事業経営指標」より)